

一般社団法人環境共創イニシアチブ
代表理事 村上 孝 殿

住 所 東京都中央区銀座2-16-7
恒産第3ビル6階

申請者 名 称 一般社団法人 省エネ相談協会
代表者等名 理事長 省エネ 太郎

令和3年度 中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
(地域プラットフォーム構築事業) 交付申請書

中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金(地域プラットフォーム構築事業)交付規程(S I I-B N A 2 1 0-0 1-2 1 0 4 0 2-R。以下「交付規程」という。)第5条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)、中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金交付要綱(20210125財資第2号)及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

1. 補助事業の名称
関東地域の省エネ相談プラットフォーム事業
2. 補助事業の目的及び内容
別添1 「補助事業概要説明書」による。
3. 補助事業の実施計画
別添1 「補助事業概要説明書」による。
4. 補助金交付申請額
- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 補助事業に要する経費 | 6,939,820 円 |
| (2) 補助対象経費 | 6,939,820 円 |
| (3) 補助金交付申請額 | 6,939,820 円 |
5. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額(別紙1)
6. 補助事業に要する経費の四半期別発生予定額(別紙2)
7. 補助事業の完了予定日
交付決定日 ～ 令和4年1月31日

- (注) この申請書には、以下の書面を添付すること。
- (1) 申請者が申請者以外の者と共同して補助事業を行おうとする場合にあっては、当該事業に係る契約書の写し
- (2) 申請者の役員等名簿(別紙3)
- (3) その他 S I I が指示する書面

(別紙 1)

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

(単位：円)

補助対象経費の区分	補助事業に 要する経費	補助対象 経費の額	補助率	補助金の 交付申請額
人件費	1, 275, 840	1, 275, 840	定額	1, 275, 840
事業費	5, 663, 980	5, 663, 980	定額	5, 663, 980
合 計	6, 939, 820	6, 939, 820		6, 939, 820

(別紙 2)

補助事業に要する経費の四半期別発生予定額

(単位：円)

補助事業に要する 経費の区分	補助事業に要する経費				
	第 1 ・ 四半期	第 2 ・ 四半期	第 3 ・ 四半期	第 4 ・ 四半期	計
人件費	106, 320	425, 280	425, 280	318, 960	1, 275, 840
事業費	353, 998	1, 991, 242	1, 991, 242	1, 327, 498	5, 663, 980
合 計	460, 318	2, 416, 522	2, 416, 522	1, 646, 458	6, 939, 820

(別紙3)

役員名簿

申請者名： 一般社団法人 省エネ相談協会

氏名カナ	氏名漢字	生年月日				性別	法人・団体等	役職名
		和暦	年	月	日			
ショウエネ タロウ	省エネ 太郎	S	22	12	14	M	一般社団法人 省エネ相談協会	理事長
スズキ イチロウ	鈴木 一郎	S	24	12	16	M	一般社団法人 省エネ相談協会	副理事長
イトウ ジロウ	伊藤 次郎	S	35	6	25	M	一般社団法人 省エネ相談協会	理事
サイトウ サブロウ	斎藤 三郎	S	27	12	11	M	一般社団法人 省エネ相談協会	理事
タチバナ ハナコ	立花 花子	S	32	4	6	F	一般社団法人 省エネ相談協会	理事
タカハシ シロウ	高橋 四郎	S	42	2	4	M	一般社団法人 省エネ相談協会	理事
キムラ ゴロウ	木村 五郎	S	46	3	7	M	一般社団法人 省エネ相談協会	理事

(注)

役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、法人・団体等名及び役職名を記載する。
また、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

補助事業概要説明書

1. 申請者の概要

申請日 (yyyy/mm/dd)		2021/5/15
申請者(法人・団体等)名		一般社団法人 省エネ相談協会
法人番号		1234567890123
代表者氏名		省エネ 太郎
代表者役職		理事長
本社所在地	郵便番号	104-0061
	住所	東京都中央区銀座2-16-7
	(建物名)	恒産第3ビル6階
補助事業の名称		関東地域の省エネ相談プラットフォーム事業
支援対象地域	地域①	東京都
	地域②	神奈川県
	地域③	埼玉県
	地域④	
	地域⑤	

2. 支援活動体制

(1)省エネお助け隊

①補助事業に従事する担当者名(職員、事務補助員)

[illegible]

②支援拠点と駐在する省エネお助け隊担当者

区分	拠点名	担当者名	支援対象地域	拠点住所 (省エネお助け隊の事務所等以外の場合、会社名も記載)	電話番号
					メールアドレス
本部	東京本部	東京 一郎、東京 次郎	東京都	東京都中央区銀座2-16-7	00-0000-0000
					abc@〇〇〇.or.jp
支部	神奈川支部	神奈川 次郎	神奈川県	神奈川県横浜市〇〇1-2-3	00-0000-0000
					def@〇〇〇.or.jp
支部	埼玉支部	埼玉 花子	埼玉県	埼玉県さいたま市〇〇1-2-3	00-0000-0000
					ghi@〇〇〇.or.jp

(2)体制内に含まれる専門家

別添3の通り

(3)体制内に含まれる自治体関係者

※自治体が申請する場合は、本項は記載不要。複数地域で支援を行う場合には全ての自治体関係者を記載すること。
自治体担当者に事前にコンタクトのうえ、自治体の合意のもと記載すること。

自治体①	自治体名	東京都
	担当部署名	環境部 〇〇課
	担当者 役職・氏名(任意)	〇〇 〇〇
	電話番号	03-0000-0000
	メールアドレス	xxx@xxxxx.co.jp
	役割 (複数選択可)	☒ 地域の中小企業等からの相談窓口(※1)
		☒ セミナー等による普及啓発活動(※2)
		☒ 補助事業の紹介等の中小企業等に対する具体的な支援・アドバイス(※3)
☐ その他 (下のセルに内容を記載)		
自治体②	自治体名	神奈川県
	担当部署名	環境部 〇〇課
	担当者 役職・氏名(任意)	〇〇 〇〇
	電話番号	03-0000-0000
	メールアドレス	xxx@xxxxx.co.jp
	役割 (複数選択可)	☒ 地域の中小企業等からの相談窓口(※1)
		☒ セミナー等による普及啓発活動(※2)
		☒ 補助事業の紹介等の中小企業等に対する具体的な支援・アドバイス(※3)
☐ その他 (下のセルに内容を記載)		
自治体③	自治体名	埼玉県
	担当部署名	環境部 〇〇課
	担当者 役職・氏名(任意)	〇〇 〇〇
	電話番号	03-0000-0000
	メールアドレス	xxx@xxxxx.co.jp
	役割 (複数選択可)	☒ 地域の中小企業等からの相談窓口(※1)
		☒ セミナー等による普及啓発活動(※2)
		☒ 補助事業の紹介等の中小企業等に対する具体的な支援・アドバイス(※3)
☐ その他 (下のセルに内容を記載)		
自治体④	自治体名	
	担当部署名	
	担当者 役職・氏名(任意)	
	電話番号	
	メールアドレス	
	役割 (複数選択可)	☐ 地域の中小企業等からの相談窓口(※1)
		☐ セミナー等による普及啓発活動(※2)
		☐ 補助事業の紹介等の中小企業等に対する具体的な支援・アドバイス(※3)
☐ その他 (下のセルに内容を記載)		
自治体⑤	自治体名	
	担当部署名	
	担当者 役職・氏名(任意)	
	電話番号	
	メールアドレス	
	役割 (複数選択可)	☐ 地域の中小企業等からの相談窓口(※1)
		☐ セミナー等による普及啓発活動(※2)
		☐ 補助事業の紹介等の中小企業等に対する具体的な支援・アドバイス(※3)
☐ その他 (下のセルに内容を記載)		

自治体⑥	自治体名	
	担当部署名	
	担当者 役職・氏名(任意)	
	電話番号	
	メールアドレス	
	役割 (複数選択可)	☐ 地域の中小企業等からの相談窓口(※1)
		☐ セミナー等による普及啓発活動(※2)
		☐ 補助事業の紹介等の中小企業等に対する具体的な支援・アドバイス(※3)
☐ その他 (下のセルに内容を記載)		
自治体⑦	自治体名	
	担当部署名	
	担当者 役職・氏名(任意)	
	電話番号	
	メールアドレス	
	役割 (複数選択可)	☐ 地域の中小企業等からの相談窓口(※1)
		☐ セミナー等による普及啓発活動(※2)
		☐ 補助事業の紹介等の中小企業等に対する具体的な支援・アドバイス(※3)
☐ その他 (下のセルに内容を記載)		
自治体⑧	自治体名	
	担当部署名	
	担当者 役職・氏名(任意)	
	電話番号	
	メールアドレス	
	役割 (複数選択可)	☐ 地域の中小企業等からの相談窓口(※1)
		☐ セミナー等による普及啓発活動(※2)
		☐ 補助事業の紹介等の中小企業等に対する具体的な支援・アドバイス(※3)
☐ その他 (下のセルに内容を記載)		
自治体⑨	自治体名	
	担当部署名	
	担当者 役職・氏名(任意)	
	電話番号	
	メールアドレス	
	役割 (複数選択可)	☐ 地域の中小企業等からの相談窓口(※1)
		☐ セミナー等による普及啓発活動(※2)
		☐ 補助事業の紹介等の中小企業等に対する具体的な支援・アドバイス(※3)
☐ その他 (下のセルに内容を記載)		
自治体⑩	自治体名	
	担当部署名	
	担当者 役職・氏名(任意)	
	電話番号	
	メールアドレス	
	役割 (複数選択可)	☐ 地域の中小企業等からの相談窓口(※1)
		☐ セミナー等による普及啓発活動(※2)
		☐ 補助事業の紹介等の中小企業等に対する具体的な支援・アドバイス(※3)
☐ その他 (下のセルに内容を記載)		

補助事業概要説明書

3-1. 企業基盤

過去実績 (直近3年間)	省エネに係る 中小企業等の 支援実績件数	H30年度	10
		H31年度	12
		R2年度	11
		合計	33
	省エネに係る中小企業等の代表的な支援事例 ※3事例必須		R2年度 東京都 金属加工業 工場・事務所棟の照明の間引き・消灯等の省エネ取組を実施していた企業に、生産設備を中心に省エネ診断をしてほしいと相談があった。 診断の結果、高効率ボイラーへの更新、排気ファンのインバータ活用、蒸気配管と工業炉外周部の保温対策、工場・事務所棟の照明のLED化等を提案した。 提案後、中小企業の省エネ担当者が取組を実施。エネルギーコスト340万円/年の削減を達成。
			H31年度 神奈川県 医療・福祉施設 神奈川県の医療・福祉施設より、経営改善を起点とした省エネの相談があった。 診断の結果、投資改善として給湯機の高効率化更新(エコキュートへの更新を含む)、加熱設備(燃料、電気等)の高効率化更新(ヒートポンプ化等)を提案。現在フォローアップ中である。
			R2年度 埼玉県 温泉施設 ○○○・・・
経営基盤の状況	前々期	純資産	123,456,789
		営業利益	12,345,678
		純利益	1,234,567
	前期	純資産	123,987,654
		営業利益	12,398,765
		純利益	1,239,876
	本事業期間中の事業資金が調達できる根拠		自主財源として毎年社員企業からの約〇万円の年会費収入があり、概算払い・精算払い請求ができるまでの期間に掛かった経費について自社費用の立替払いを可能としている。

3-2. 支援計画・事業実施体制等

一般社団法人 省エネ相談協会

支援者数および活動額の計画と実績	H31年度事業	計画支援者数	18	66.7%	
		実績支援者数	12		
		計画額	9,876,543	68.5%	
		実績額	6,765,432		
	R2年度事業	計画支援者数	15	73.3%	
		実績支援者数	11		
		計画額	9,876,543	55.0%	
		実績額	5,432,198		
	※継続事業者の場合、直近2年間の計画と実績も記載	R3年度事業	今年度計画支援者数	15	
			今年度計画額	6,939,820	
	上記の計画と実績に乖離がある場合の理由		平成30年度よりPF事業を開始。平成31年度は、事務局や専門家・外部の中小企業支援機関との体制構築に時間を要し、省エネ支援の開始が秋以降となってしまった。		
	※新規事業者の場合、今年度の計画を達成するための具体的な施策		R2年度はH31年度に掘り起こした企業にアプローチを行ったものの、コロナの影響により立ち入り制限があった。結果、支援予定であった15者のうち4者は支援まで至らなかった。		

実施計画の現実性	支援対象者の掘り起こし方法や、掘り起こしに活用できる他団体(金融機関、その他中小企業支援機関等)とのネットワーク		職員の東京一郎は、東京都のよろず支援拠点の元職員であり、よろず支援拠点に省エネ相談があった中小企業を紹介してもらうことで協力体制を構築済。
	※本年度の計画を達成するための具体的な施策を記載		
	専門家体制・ネットワークおよび専門家の活動計画		代表は関東地域の技術士会に所属しているため、省エネ系専門家とのネットワークが強固。熱・電気どちらの専門家も支援計画に応じて拡充可能。 R3年度は熱系専門家5名、電気系専門家7名でスタートし、各専門家の得意な業種にあわせてアサイン予定。外部専門家は石油会社・大手メーカー・ビルメンテナンス会社等のOBが多く、支援日程は支援対象者にあわせて柔軟に対応可能である。
	本事業に関する宣伝・広報に係る計画		東京都・神奈川県・埼玉県で各1回ずつ省エネセミナー開催予定。R2年度は開催できなかったが、H31年度の実績では、開催費 約10万円/回で、新規の支援申し込みが4者あった。R3年度は計3回の開催で10者の新規申し込みを見込む。 また、PF事業のチラシ(約5万円)を作成し、3県の金融機関にチラシを設置予定。1都道府県あたり5件の問い合わせを見込む。

実施体制	職員数		4
	事務補助員数		1
	内部専門家数		3
	外部専門家数		9
	省エネに関する資格該当累計数	技術士	1
		エネルギー管理士	4
		建築士	1
		建築設備士	1
		ガス主任技術者	1
		電気工事士(1種)	1
		電気主任技術者	1
		電気工事施工管理技士	1
		ボイラー・タービン主任技術者	1
		管工事施工管理技士	0
	経営に関する資格該当累計数	公認会計士	0
		税理士	0
		中小企業診断士	2
		社会保険労務士	0
		司法書士	0
		行政書士	1
		ファイナンシャルプランニング技能士	0
	その他の資格等保有者および経歴書対応者		0

(別添1)

補助事業概要説明書

申請者(法人・団体等)名
一般社団法人 省エネ相談協会

4. 事業スケジュール

本シート作成前に、以下のシートを先に記載すること。
◆補助事業概要説明書(別添1)1～3 ◆人件費単価計算書(別添2-1) ◆支出計画書(別添2-2)

■PF事業全体スケジュール

■ 実施月が決まっている場合、該当箇所に入力

	件数等	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
①セミナー	3 回/年								
②PF連絡会	2 回/年								
③外部団体等との打ち合わせ	12 回/年								
④掘り起こし	30 回/年								

	詳細説明
①セミナー	・7月～8月にかけて、各地域で1回ずつ開催予定 目的:東京都・神奈川県・埼玉県の業種を問わない幅広い層に対し、省エネの興味・関心を高めることを目的としている。支援制度説明や事例発表、個別相談会では具体例を示し、効果等について周知することを目的としている。 概要:各種省エネ支援制度の説明や省エネ支援団体による事例発表、個別相談会を行うほか、省エネをテーマとした講演会を開催予定。 集客方法:主催者および後援団体の協力やネットワークを活用し、事業者および関連団体へパンフレットを配布。 集客予定数:東京都100名、神奈川県・埼玉県50名の集客を見込んでいる。 支援成約目標:集客予定200名×成約率5%=10件 会場規模:100～120名程度がスクール形式かつソーシャルディスタンスを保つ距離で収容可能な会場を予定。
②PF連絡会	・6月、9月実施予定 概要:外部専門家を対象に、省エネプラットフォーム事業の説明を行う。 目的:令和2年度活動内容と令和3年度活動方針の理解。支援活動の留意事項の徹底を周知。 参加予定人数:職員4名、事務補助員1名、外部専門家9名
③外部団体等との打ち合わせ	①自治体との打ち合わせ 6月下旬実施予定 概要:省エネプラットフォーム事業の説明と今年度の協力要請を行う。 目的:令和3年度活動方針の説明、掘り起こしの協力依頼 参加予定人数:職員2名(事業責任者1名、各拠点担当1名) ②金融機関との打ち合わせ 6月下旬実施予定 概要:省エネプラットフォーム事業の説明と今年度の協力要請を行う。 目的:令和3年度活動方針の説明、掘り起こしの協力依頼 参加予定人数:職員2名(事業責任者1名、各拠点担当1名)
④掘り起こし	・これまで関わりがあった中小企業を候補とする。各拠点の職員がチラシ・PRシートを活用して掘り起こし活動を行う。 ・セミナーを東京都・神奈川県・埼玉県で各1回開催し、業種を問わず省エネに関心のある中小企業を掘り起こす。 ・自治体との連携を強化して掘り起こし先の情報を入手する。 ・金融機関にチラシを設置し、設備投資の融資の相談があった場合は本事業を紹介いただく。 ・東京都・神奈川県・埼玉県のよろず支援拠点にチラシを設置し、省エネに係る相談があった場合は問い合わせいただく。

人件費単価計算書

下記に相違ないことを証明する。

住

所

東京都中央区銀座2-16-7恒産第3ビル6階

法人・団体等名

一般社団法人 省エネ相談協会

代表者名又は担当部署責任者

理事長 省エネ太郎

記

1. 健保等級適用者

氏名	職員 区分	雇用 区分	健保等級※	賞与回数	人件費単価	備考
東京 一郎	職員(事業責任者)		25	2	3,000	
東京 次郎	職員		20	2	2,170	

※ 健保等級の適用にあたっては、補助事業の開始時に適用されている等級に基づく単価を使用すること。

※ 健保等級に対応する時間単価一覧表は、下記を用いること。
(https://www.meti.go.jp/information_2/downloadfiles/R3kenpo.pdf)

2. 健保等級非適用者（年俸制、月給制）

氏名	職員 区分	雇用 区分	月給額	健保等級※	人件費単価	備考（月給額の算出式を記載）
神奈川 次郎	職員		300,000	18	1,830	
埼玉 花子	職員		350,000	20	2,170	

※ 健保等級非適用者（年俸制、月給制）については、月給額を算出し、時間単価一覧表の「月給額範囲」に対応する時間単価を適用すること。

なお、年俸から月給額を算出する場合には、健康保険の報酬月額の算定に準ずること。

3. 健保等級非適用者（日給制、時給制）

氏名	職員 区分	雇用 区分	日給額※1	所定 労働時間※2	人件費単価※3	備考 ※間接雇用の事務補助員の場合、税抜金額で記載
事務補助員A	事務補助員	直接雇用	9,000	6	1,500	

※1 給与支払額のうち基本給、家族手当、住居手当、法定福利費(事業主負担分)、管理職手当(技能職に対する手当を含む)、通勤手当、賞与のみの額。退職金、残業手当、休日出勤手当、福利厚生要素のある食事手当等を含まない。

※2 就業規則又は個別の労働契約で定められた所定労働時間。

※3 時給から日給額を算出する場合には、時給額に所定労働時間を乗じ額に、※1に記載の各種手当等の額を加算して算出すること。

(注) 新たに雇用する者の場合、既に合意している条件に基づく健保等級等で申請すること（原則、交付決定後に変更はできない）。

(別添2ー2)

支出計画書

※本シート作成前に、以下のシートを先に記載すること。
◆補助事業概要説明書(別添1)
◆人件費単価計算書(別添2ー1)

■ 省エネ支援事業費

No.1

対象地域	東京都	専門家謝金等 合計(円) (税込)	1,622,280	専門家旅費 合計(円) (税込)	40,000	支援先負担額 合計(円) (税込)	150,920
------	-----	-------------------------	-----------	------------------------	--------	-------------------------	---------

【省エネ診断】

1回の診断に係る 専門家人数ごとの 支援対象者数	1名で診断する者数	2名で診断する者数					
	4	3					
	1者あたりの 訪問回数(回/者)	訪問1回あたりの 従事時間(時間/回)	謝金等合計(円) (税込)	支援先負担額(円) (税込)	謝金等の 補助対象経費(円) (税込)	1人あたりの 往復旅費(円/回) (税込)	旅費合計(円) (税込)
診断前打合せ	1	2	176,000		176,000	1,000	10,000
省エネ診断	1		866,800	86,680	780,120	1,000	10,000

【省エネ支援】

1回の支援に係る 専門家人数ごとの 支援対象者数	1名で支援する者数	2名で支援する者数	3名以上で 支援する者数					
	3	1						
	1者あたりの 訪問回数(回/者)	訪問1回あたりの 従事時間(時間/回)	1者あたりの 提出物作成時間 (時間/者)	謝金等合計(円) (税込)	支援先負担額(円) (税込)	謝金等の 補助対象経費(円) (税込)	1人あたりの 往復旅費(円/回) (税込)	旅費合計(円) (税込)
支援前打合せ	1	2		88,000		88,000	1,000	5,000
省エネ支援	3	3	7	642,400	64,240	578,160	1,000	15,000

No.2

対象地域	神奈川県	専門家謝金等 合計(円) (税込)	1,300,200	専門家旅費 合計(円) (税込)	36,000	支援先負担額 合計(円) (税込)	121,000
------	------	-------------------------	-----------	------------------------	--------	-------------------------	---------

【省エネ診断】

1回の診断に係る 専門家人数ごとの 支援対象者数	1名で診断する者数	2名で診断する者数					
	4	1					
	1者あたりの 訪問回数(回/者)	訪問1回あたりの 従事時間(時間/回)	謝金等合計(円) (税込)	支援先負担額(円) (税込)	謝金等の 補助対象経費(円) (税込)	1人あたりの 往復旅費(円/回) (税込)	旅費合計(円) (税込)
診断前打合せ	1	2	105,600		105,600	1,000	6,000
省エネ診断	1		558,800	55,880	502,920	1,000	6,000

【省エネ支援】

1回の支援に係る 専門家人数ごとの 支援対象者数	1名で支援する者数	2名で支援する者数	3名以上で 支援する者数					
	2	2						
	1者あたりの 訪問回数(回/者)	訪問1回あたりの 従事時間(時間/回)	1者あたりの 提出物作成時間 (時間/者)	謝金等合計(円) (税込)	支援先負担額(円) (税込)	謝金等の 補助対象経費(円) (税込)	1人あたりの 往復旅費(円/回) (税込)	旅費合計(円) (税込)
支援前打合せ	1	2		105,600		105,600	1,000	6,000
省エネ支援	3	3	5	651,200	65,120	586,080	1,000	18,000

申請者(法人・団体等)名
一般社団法人 省エネ相談協会

消費税区分	※ 全ての金額を税込単価 で作成すること
消費税を補助対象に含める	

消費税を補助対象に含める場合、事業者の属性
② 免税事業者

No.3

対象地域	埼玉県	専門家謝金等 合計(円) (税込)	1,116,280	専門家旅費 合計(円) (税込)	28,000	支援先負担額 合計(円) (税込)	102,520
------	-----	-------------------------	-----------	------------------------	--------	-------------------------	---------

【省エネ診断】

1回の診断に係る 専門家人数ごとの 支援対象者数	1名で診断する者数	2名で診断する者数					
	2	3					
	1者あたりの 訪問回数(回/者)	訪問1回あたりの 従事時間(時間/回)	謝金等合計(円) (税込)	支援先負担額(円) (税込)	謝金等の 補助対象経費(円) (税込)	1人あたりの 往復旅費(円/回) (税込)	旅費合計(円) (税込)
診断前打合せ	1	2	140,800		140,800	1,000	8,000
省エネ診断	1		664,400	66,440	597,960	1,000	8,000

【省エネ支援】

1回の支援に係る 専門家人数ごとの 支援対象者数	1名で支援する者数	2名で支援する者数	3名以上で 支援する者数					
	1	1						
	1者あたりの 訪問回数(回/者)	訪問1回あたりの 従事時間(時間/回)	1者あたりの 提出物作成時間 (時間/者)	謝金等合計(円) (税込)	支援先負担額(円) (税込)	謝金等の 補助対象経費(円) (税込)	1人あたりの 往復旅費(円/回) (税込)	旅費合計(円) (税込)
支援前打合せ	1	2		52,800		52,800	1,000	3,000
省エネ支援	3	3	7	360,800	36,080	324,720	1,000	9,000

No.4

対象地域		専門家謝金等 合計(円) (税込)	0	専門家旅費 合計(円) (税込)	0	支援先負担額 合計(円) (税込)	0
------	--	-------------------------	---	------------------------	---	-------------------------	---

【省エネ診断】

1回の診断に係る 専門家人数ごとの 支援対象者数	1名で診断する者数	2名で診断する者数					
	1者あたりの 訪問回数(回/者)	訪問1回あたりの 従事時間(時間/回)	謝金等合計(円) (税込)	支援先負担額(円) (税込)	謝金等の 補助対象経費(円) (税込)	1人あたりの 往復旅費(円/回) (税込)	旅費合計(円) (税込)
診断前打合せ			0		0		0
省エネ診断			0	0	0		0

【省エネ支援】

1回の支援に係る 専門家人数ごとの 支援対象者数	1名で支援する者数	2名で支援する者数	3名以上で 支援する者数					
	1者あたりの 訪問回数(回/者)	訪問1回あたりの 従事時間(時間/回)	1者あたりの 提出物作成時間 (時間/者)	謝金等合計(円) (税込)	支援先負担額(円) (税込)	謝金等の 補助対象経費(円) (税込)	1人あたりの 往復旅費(円/回) (税込)	旅費合計(円) (税込)
支援前打合せ				0		0		0
省エネ支援				0	0	0		0

No.5

対象地域		専門家謝金等 合計(円) (税込)	0	専門家旅費 合計(円) (税込)	0	支援先負担額 合計(円) (税込)	0
------	--	-------------------------	---	------------------------	---	-------------------------	---

【省エネ診断】

1回の診断に係る 専門家人数ごとの 支援対象者数	1名で診断する者数	2名で診断する者数					
	1者あたりの 訪問回数(回/者)	訪問1回あたりの 従事時間(時間/回)	謝金等合計(円) (税込)	支援先負担額(円) (税込)	謝金等の 補助対象経費(円) (税込)	1人あたりの 往復旅費(円/回) (税込)	旅費合計(円) (税込)
診断前打合せ			0		0		0
省エネ診断			0	0	0		0

【省エネ支援】

1回の支援に係る 専門家人数ごとの 支援対象者数	1名で支援する者数	2名で支援する者数	3名以上で 支援する者数					
	1者あたりの 訪問回数(回/者)	訪問1回あたりの 従事時間(時間/回)	1者あたりの 提出物作成時間 (時間/者)	謝金等合計(円) (税込)	支援先負担額(円) (税込)	謝金等の 補助対象経費(円) (税込)	1人あたりの 往復旅費(円/回) (税込)	旅費合計(円) (税込)
支援前打合せ				0		0		0
省エネ支援				0	0	0		0

■ セミナー開催費

No.1

対象地域	東京都	実施回数	1		職員旅費合計 (税込)	10,000	合計金額 (税込)	69,740
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細		
職員旅費	10,000	往復2,000円×5名		郵送費	740	講師委嘱状・承諾書用 レターパックライト 370円×2通		
会場借料	20,000	〇〇区 貸し会議室 5,000円/時×4時間		その他1	2,000	非接触式体温計レンタル 1,000円/日×2式		
講師謝金	30,000	講師謝金30,000円×1名		その他2				
講師旅費	2,000	往復2,000円×1名		その他3				
印刷費	5,000	セミナーパンフレット印刷費(両面カラー1000枚) 5,000円×1式		その他4				

No.2

対象地域	神奈川県	実施回数	1		職員旅費合計 (税込)	10,000	合計金額 (税込)	69,740
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細		
職員旅費	10,000	往復2,000円×5名		郵送費	740	講師委嘱状・承諾書用 レターパックライト 370円×2通		
会場借料	20,000	〇〇区 貸し会議室 5,000円/時×4時間		その他1	2,000	非接触式体温計レンタル 1,000円/日×2式		
講師謝金	30,000	講師謝金30,000円×1名		その他2				
講師旅費	2,000	往復2,000円×1名		その他3				
印刷費	5,000	セミナーパンフレット印刷費(両面カラー1000枚) 5,000円×1式		その他4				

No.3

対象地域	埼玉県	実施回数	1		職員旅費合計 (税込)	10,000	合計金額 (税込)	69,740
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細		
職員旅費	10,000	往復2,000円×5名		郵送費	740	講師委嘱状・承諾書用 レターパックライト 370円×2通		
会場借料	20,000	〇〇区 貸し会議室 5,000円/時×4時間		その他1	2,000	非接触式体温計レンタル 1,000円/日×2式		
講師謝金	30,000	講師謝金30,000円×1名		その他2				
講師旅費	2,000	往復2,000円×1名		その他3				
印刷費	5,000	セミナーパンフレット印刷費(両面カラー1000枚) 5,000円×1式		その他4				

No.4

対象地域		実施回数			職員旅費合計 (税込)		合計金額 (税込)	
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細		
職員旅費				郵送費				
会場借料				その他1				
講師謝金				その他2				
講師旅費				その他3				
印刷費				その他4				

No.5

対象地域		実施回数			職員旅費合計 (税込)		合計金額 (税込)	
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細		
職員旅費				郵送費				
会場借料				その他1				
講師謝金				その他2				
講師旅費				その他3				
印刷費				その他4				

■ 連絡会開催費

No.1

対象地域	東京都	実施回数	2		職員旅費合計 (税込)	8,000	合計金額 (税込)	100,000
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細		
職員旅費	4,000	2000円×2名		外部専門家謝金	36,000	4,000円×9名		
会場借料	0	自社会議室利用のため計上なし		外部専門家旅費	9,000	1,000円×9名		
講師謝金	0	講師の登壇予定なし		その他1				
講師旅費	0	講師の登壇予定なし		その他2				
印刷費	1,000	当日の資料印刷費		その他3				

No.2

対象地域		実施回数			職員旅費合計 (税込)		合計金額 (税込)	
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細		
職員旅費				外部専門家謝金				
会場借料				外部専門家旅費				
講師謝金				その他1				
講師旅費				その他2				
印刷費				その他3				

No.3

対象地域		実施回数			職員旅費合計 (税込)		合計金額 (税込)	
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細		
職員旅費				外部専門家謝金				
会場借料				外部専門家旅費				
講師謝金				その他1				
講師旅費				その他2				
印刷費				その他3				

No.4

対象地域		実施回数			職員旅費合計 (税込)		合計金額 (税込)	
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細		
職員旅費				外部専門家謝金				
会場借料				外部専門家旅費				
講師謝金				その他1				
講師旅費				その他2				
印刷費				その他3				

No.5

対象地域		実施回数			職員旅費合計 (税込)		合計金額 (税込)	
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細		
職員旅費				外部専門家謝金				
会場借料				外部専門家旅費				
講師謝金				その他1				
講師旅費				その他2				
印刷費				その他3				

■ 外部との打ち合わせ

No.1

対象地域	東京都	実施回数	4		職員旅費合計 (税込)	4,000	合計金額 (税込)	4,000
費目	金額(円) (税込)	金額詳細			費目	金額(円) (税込)	金額詳細	
職員旅費	1,000	往復1,000円×1人			その他2			
その他1					その他3			

No.2

対象地域	神奈川県	実施回数	4		職員旅費合計 (税込)	4,000	合計金額 (税込)	4,000
費目	金額(円) (税込)	金額詳細			費目	金額(円) (税込)	金額詳細	
職員旅費	1,000	往復1,000円×1人			その他2			
その他1					その他3			

No.3

対象地域	埼玉県	実施回数	4		職員旅費合計 (税込)	4,000	合計金額 (税込)	4,000
費目	金額(円) (税込)	金額詳細			費目	金額(円) (税込)	金額詳細	
職員旅費	1,000	往復1,000円×1人			その他2			
その他1					その他3			

No.4

対象地域		実施回数			職員旅費合計 (税込)		合計金額 (税込)	
費目	金額(円) (税込)	金額詳細			費目	金額(円) (税込)	金額詳細	
職員旅費					その他2			
その他1					その他3			

No.5

対象地域		実施回数			職員旅費合計 (税込)		合計金額 (税込)	
費目	金額(円) (税込)	金額詳細			費目	金額(円) (税込)	金額詳細	
職員旅費					その他2			
その他1					その他3			

■ 支援先の掘り起こし

No.1

対象地域	東京都	実施回数	10		職員旅費合計 (税込)	20,000	合計金額 (税込)	20,000
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細		
職員旅費	2,000	往復2,000円×1人		その他2				
その他1				その他3				

No.2

対象地域	神奈川県	実施回数	10		職員旅費合計 (税込)	20,000	合計金額 (税込)	20,000
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細		
職員旅費	2,000	往復2,000円×1人		その他2				
その他1				その他3				

No.3

対象地域	埼玉県	実施回数	10		職員旅費合計 (税込)	20,000	合計金額 (税込)	20,000
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細		
職員旅費	2,000	往復2,000円×1人		その他2				
その他1				その他3				

No.4

対象地域		実施回数			職員旅費合計 (税込)		合計金額 (税込)	
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細		
職員旅費				その他2				
その他1				その他3				

No.5

対象地域		実施回数			職員旅費合計 (税込)		合計金額 (税込)	
費目	金額(円) (税込)	金額詳細		費目	金額(円) (税込)	金額詳細		
職員旅費				その他2				
その他1				その他3				

■その他諸経費				合計金額 (税込)
				250,000
対象地域	件名	仕様・型式等	費用合計(円) (税込)	その他諸経費の計算根拠（用途、数量、仕様の詳細など）
東京都	パンフレット	A4両面カラー	50,000	金融機関・よろず支援拠点への設置、商工会会報誌同封用、5,000部
東京都	超音波流量計	〇〇-〇〇〇	200,000	省エネ診断用レンタル、14日間×2回

【集計】

■集計1			(単位:円)
区分	細目		補助対象経費 (税込)
人件費			1,275,840
事業費	省エネ支援事業費	専門家謝金	4,038,760
		専門家旅費	104,000
	セミナー開催費		179,220
	連絡会等開催費		92,000
	外部との打合せ		0
	支援先の掘り起こし		0
	職員旅費		160,000
	事務補助員臨時雇用経費		840,000
	その他諸経費		250,000
	事業費合計		5,663,980
	補助対象経費合計(税込)		6,939,820

■集計2		(単位:円)
対象地域	補助対象経費 (税込)	
東京都	3,534,580	
神奈川県	1,788,660	
埼玉県	1,616,580	
0	0	
	0	
合計	6,939,820	

(別添3)

専門家一覧

※1 外部専門家の場合は、専門家としての参加についてあらかじめ合意を得た者のみを記載すること。

※2 専門資格を有し、支援を実施する職員も「内部専門家」として記載すること。

申請者(法人・団体等)名	一般社団法人 省エネ相談協会
--------------	----------------

※その他類する資格については「その他」を選択し、記載欄に
入力

※国家資格を保有していない場合は「経歴書参照」を選択

No.	専門家 分類	氏名	電話番号	所在地		法人番号	所属先事業者名	エネルギー国家資格	専門 区分	経営国家資格
				都道府県	都道府県以降の住所					
1	外部	佐藤 ○○	123-456-7890	東京都	港区○○1-2-3	1234567890123	(株)○○○	技術士	電気	中小企業診断士
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
2	外部	鈴木 ○○	123-456-7891	東京都	港区○○1-2-3		個人	エネルギー管理士	電気	
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
3	外部	田中 ○○	123-456-7892	東京都	千代田区○○1-2-3	1234567890125	(合)○○○	建築士	熱	
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
4	外部	高橋 ○○	123-456-7893	神奈川県	横浜市○○1-2-3	1234567890126	(株)○○○	建築設備士	熱	
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
5	外部	伊東 ○○	123-456-7894	神奈川県	横浜市○○1-2-4	1234567890127	(合)○○○	ガス主任技術者	熱	
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
6	外部	山本 ○○	123-456-7895	神奈川県	横浜市○○1-2-5	1234567890128	(株)○○○	電気主任技術者	電気	
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
7	外部	小林 ○○	123-456-7896	神奈川県	横浜市○○1-2-6	1234567890129	(合)○○○	電気工事施工管理技 士	電気	
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載

No.	専門家 分類	氏名	電話番号	所在地		法人番号	所属先事業者名	エネルギー国家資格	専門 区分	経営国家資格
				都道府県	都道府県以降の住所					
8	外部	中村　〇〇	123-456-7897	埼玉県	さいたま市〇〇	1234567890130	(株)〇〇〇	ボイラー・タービン主 任技術者	熱	
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
9	外部	加藤　〇〇	123-456-7898	埼玉県	さいたま市〇〇	1234567890131	(合)〇〇〇	電気工事士(1種)	電気	
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
10	内部	東京　次郎	123-456-7899	東京都	中央区〇〇1-2-3	1234567890132	一般社団法人 省エネ相談 協会	エネルギー管理士	熱	行政書士
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
11	内部	神奈川　次郎	123-456-7900	神奈川県	横浜市〇〇1-2-3	1234567890132	一般社団法人 省エネ相談 協会	エネルギー管理士	電気	中小企業診断士
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
12	内部	埼玉　花子	123-456-7901	埼玉県	さいたま市〇〇	1234567890132	一般社団法人 省エネ相談 協会	エネルギー管理士	電気	
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
13										
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
14										
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
15										
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載

No.	専門家 分類	氏名	電話番号	所在地		法人番号	所属先事業者名	エネルギー国家資格	専門 区分	経営国家資格
				都道府県	都道府県以降の住所					
16										
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
17										
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
18										
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
19										
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
20										
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
21										
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
22										
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
23										
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載

No.	専門家 分類	氏名	電話番号	所在地		法人番号	所属先事業者名	エネルギー国家資格	専門 区分	経営国家資格
				都道府県	都道府県以降の住所					
24										
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
25										
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
26										
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
27										
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
28										
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
29										
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
30										
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載
31										
								その他資格は 下記に記載		その他資格は 下記に記載

(別添4)

支援対象者(予定)一覧

※1 各地域(都道府県)ごとに7者以上の中小企業等を支援すること。
※2 支援を予定する中小企業等名は、具体名が挙げられる場合は企業名を記載し、特定できない場合は「個社未定」と記載すること。

申請者(法人・団体等)名	一般社団法人 省エネ相談協会
--------------	----------------

個社未定	6
計画支援者数	21
未定割合	29%

支援実現の可能性 選択項目	1.実施同意が取れている	2.本事業の説明を行い、実施意向を確認している
	3.近く事業説明を行う予定である	4.接触を図っている段階である

↓ 同一中小企業等の複数事業所を支援する場合、全ての所在地を記載

No.	支援対象地域	支援対象者 (予定)名※2	代表者名	所在地		業種	支援実施の可能性	担当者名
				都道府県	都道府県以降の住所			
1	東京都	株式会社〇〇	△△	東京都	港区〇〇	情報通信業	1	〇〇
2	東京都	株式会社〇〇	△△	東京都	千代田区〇〇	金融業、保険業	1	〇〇
3	東京都	株式会社〇〇	△△	東京都	新宿区〇〇	建設業	1	〇〇
4	東京都	株式会社〇〇	△△	東京都	渋谷区〇〇	宿泊業、飲食サービス業	2	〇〇
5	東京都	株式会社〇〇	△△	東京都	江東区〇〇	教育、学習支援業	2	〇〇
6	東京都	個社未定	△△	東京都	中野区〇〇	運輸業、郵便業	4	〇〇
7	東京都	個社未定	△△	東京都	墨田区〇〇	卸売業、小売業	4	〇〇
8	神奈川県	株式会社〇〇	△△	神奈川県	横浜市〇〇	情報通信業	1	〇〇
9	神奈川県	株式会社〇〇	△△	神奈川県	横浜市〇〇	金融業、保険業	1	〇〇
10	神奈川県	株式会社〇〇	△△	神奈川県	横浜市〇〇	建設業	1	〇〇
11	神奈川県	株式会社〇〇	△△	神奈川県	横浜市〇〇	宿泊業、飲食サービス業	2	〇〇
12	神奈川県	株式会社〇〇	△△	神奈川県	横浜市〇〇	教育、学習支援業	2	〇〇
13	神奈川県	個社未定	△△	神奈川県	横浜市〇〇	運輸業、郵便業	4	〇〇
14	神奈川県	個社未定	△△	神奈川県	横浜市〇〇	卸売業、小売業	4	〇〇
15	埼玉県	株式会社〇〇	△△	埼玉県	さいたま市〇〇	情報通信業	1	〇〇
16	埼玉県	株式会社〇〇	△△	埼玉県	さいたま市〇〇	金融業、保険業	1	〇〇
17	埼玉県	株式会社〇〇	△△	埼玉県	さいたま市〇〇	建設業	1	〇〇
18	埼玉県	株式会社〇〇	△△	埼玉県	さいたま市〇〇	宿泊業、飲食サービス業	2	〇〇
19	埼玉県	株式会社〇〇	△△	埼玉県	さいたま市〇〇	教育、学習支援業	2	〇〇
20	埼玉県	個社未定	△△	埼玉県	さいたま市〇〇	運輸業、郵便業	4	〇〇
21	埼玉県	個社未定	△△	埼玉県	さいたま市〇〇	卸売業、小売業	4	〇〇
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

No.	支援対象 地域	支援対象者 (予定)名※2	代表者名	所在地		業種	支援実施の 可能性	担当者名
				都道府県	都道府県以降の住所			
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								

No.	支援対象 地域	支援対象者 (予定)名※2	代表者名	所在地		業種	支援実施の 可能性	担当者名
				都道府県	都道府県以降の住所			
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								

(別添5)
拠点状況届出書

申請者(法人・団体等)名
一般社団法人 省エネ相談協会

■ 拠点情報 No.1

拠点名	担当者名	支援対象地域	拠点住所	電話番号
東京本部	東京 一郎、東京 次郎	東京都	東京都中央区銀座2-16-7	00-0000-0000

■ 同意確認

法人登記されている住所と拠点の場所が一致しない場合、拠点の住所に在する管理者から補助事業者の住所として公表許可を得ているか

☐ はい ☐ いいえ

■ 活動体制確認

当該拠点では、本事業の事業活動を行うための適切な事務処理体制を有し、適正に本事業の進捗管理ができるか

☒ はい ☐ いいえ

■ 写真貼り付け欄

※要件を満たすことがわかる写真データを貼り付けること。

①補助事業者としての
看板等



②情報管理が適正に
行えるような設備
(保管可能な書庫等)



③ 中小企業等の来訪、
SIIや管轄官公庁等の
検査や打合わせに
対応できるスペース



④ オンライン環境状況

※連絡会・セミナー・報告
会でオンライン活用の可能
性がある場合は添付
(執務スペース・PC設備
等)



【使用見込みのあるオンラインツール名： Zoom 】

■ 拠点情報 No.2

一般社団法人 省エネ相談協会

拠点名	担当者名	支援対象地域	拠点住所	電話番号
神奈川支部	神奈川 次郎	神奈川県	神奈川県横浜市〇〇1-2-3	00-0000-0000

■ 同意確認

法人登記されている住所と拠点の場所が一致しない場合、拠点の住所に在する管理者から補助事業者の住所として公表許可を得ているか

☐ はい ☐ いいえ

■ 活動体制確認

当該拠点では、本事業の事業活動を行うための適切な事務処理体制を有し、適正に本事業の進捗管理ができるか

☒ はい ☐ いいえ

■ 写真貼り付け欄

※要件を満たすことがわかる写真データを貼り付けること。

①補助事業者としての 看板等	
②情報管理が適正に 行えるような設備 (保管可能な書庫等)	

③中小企業等の来訪、
SIIや管轄官公庁等の
検査や打合わせに
対応できるスペース

④オンライン環境状況

※連絡会・セミナー・報告
会でオンライン活用の可能
性がある場合は添付
(執務スペース・PC設備
等)

【使用見込みのあるオンラインツール名: _____】

■ 拠点情報 No.3

一般社団法人 省エネ相談協会

拠点名	担当者名	支援対象地域	拠点住所	電話番号
埼玉支部	埼玉 花子	埼玉県	埼玉県さいたま市〇〇1-2-3	00-0000-0000

■ 同意確認

法人登記されている住所と拠点の場所が一致しない場合、拠点の住所に在する管理者から補助事業者の住所として公表許可を得ているか

☐ はい ☐ いいえ

■ 活動体制確認

当該拠点では、本事業の事業活動を行うための適切な事務処理体制を有し、適正に本事業の進捗管理ができるか

☒ はい ☐ いいえ

■ 写真貼り付け欄

※要件を満たすことがわかる写真データを貼り付けること。

①補助事業者としての 看板等	
②情報管理が適正に 行えるような設備 (保管可能な書庫等)	

③中小企業等の来訪、
SIIや管轄官公庁等の
検査や打合わせに
対応できるスペース

④オンライン環境状況

※連絡会・セミナー・報告
会でオンライン活用の可能
性がある場合は添付
(執務スペース・PC設備
等)

【使用見込みのあるオンラインツール名: _____】

■ 拠点情報 No.4

一般社団法人 省エネ相談協会

拠点名	担当者名	支援対象地域	拠点住所	電話番号

■ 同意確認

法人登記されている住所と拠点の場所が一致しない場合、拠点の住所に在する管理者から補助事業者の住所として公表許可を得ているか

☐ はい ☐ いいえ

■ 活動体制確認

当該拠点では、本事業の事業活動を行うための適切な事務処理体制を有し、適正に本事業の進捗管理ができるか

☐ はい ☐ いいえ

■ 写真貼り付け欄

※要件を満たすことがわかる写真データを貼り付けること。

①補助事業者としての 看板等	
②情報管理が適正に 行えるような設備 (保管可能な書庫等)	

③中小企業等の来訪、
SIIや管轄官公庁等の
検査や打合わせに
対応できるスペース

④オンライン環境状況

※連絡会・セミナー・報告
会でオンライン活用の可能
性がある場合は添付
(執務スペース・PC設備
等)

【使用見込みのあるオンラインツール名: _____】

■ 拠点情報 No.5

一般社団法人 省エネ相談協会

拠点名	担当者名	支援対象地域	拠点住所	電話番号

■ 同意確認

法人登記されている住所と拠点の場所が一致しない場合、拠点の住所に在する管理者から補助事業者の住所として公表許可を得ているか

☐ はい ☐ いいえ

■ 活動体制確認

当該拠点では、本事業の事業活動を行うための適切な事務処理体制を有し、適正に本事業の進捗管理ができるか

☐ はい ☐ いいえ

■ 写真貼り付け欄

※要件を満たすことがわかる写真データを貼り付けること。

①補助事業者としての 看板等	
②情報管理が適正に 行えるような設備 (保管可能な書庫等)	

③中小企業等の来訪、
SIIや管轄官公庁等の
検査や打合わせに
対応できるスペース

④オンライン環境状況

※連絡会・セミナー・報告
会でオンライン活用の可能
性がある場合は添付
(執務スペース・PC設備
等)

【使用見込みのあるオンラインツール名: _____】

■ 拠点情報 No.6

一般社団法人 省エネ相談協会

拠点名	担当者名	支援対象地域	拠点住所	電話番号

■ 同意確認

法人登記されている住所と拠点の場所が一致しない場合、拠点の住所に在する管理者から補助事業者の住所として公表許可を得ているか

☐ はい ☐ いいえ

■ 活動体制確認

当該拠点では、本事業の事業活動を行うための適切な事務処理体制を有し、適正に本事業の進捗管理ができるか

☐ はい ☐ いいえ

■ 写真貼り付け欄

※要件を満たすことがわかる写真データを貼り付けること。

①補助事業者としての 看板等	
②情報管理が適正に 行えるような設備 (保管可能な書庫等)	

③中小企業等の来訪、
SIIや管轄官公庁等の
検査や打合わせに
対応できるスペース

④オンライン環境状況

※連絡会・セミナー・報告
会でオンライン活用の可能
性がある場合は添付
(執務スペース・PC設備
等)

【使用見込みのあるオンラインツール名: _____】

■ 拠点情報 No.7

一般社団法人 省エネ相談協会

拠点名	担当者名	支援対象地域	拠点住所	電話番号

■ 同意確認

法人登記されている住所と拠点の場所が一致しない場合、拠点の住所に在する管理者から補助事業者の住所として公表許可を得ているか

☐ はい ☐ いいえ

■ 活動体制確認

当該拠点では、本事業の事業活動を行うための適切な事務処理体制を有し、適正に本事業の進捗管理ができるか

☐ はい ☐ いいえ

■ 写真貼り付け欄

※要件を満たすことがわかる写真データを貼り付けること。

①補助事業者としての 看板等	
②情報管理が適正に 行えるような設備 (保管可能な書庫等)	

③中小企業等の来訪、
SIIや管轄官公庁等の
検査や打合わせに
対応できるスペース

④オンライン環境状況

※連絡会・セミナー・報告
会でオンライン活用の可能
性がある場合は添付
(執務スペース・PC設備
等)

【使用見込みのあるオンラインツール名: _____】

■ 拠点情報 No.8

一般社団法人 省エネ相談協会

拠点名	担当者名	支援対象地域	拠点住所	電話番号

■ 同意確認

法人登記されている住所と拠点の場所が一致しない場合、拠点の住所に在する管理者から補助事業者の住所として公表許可を得ているか

☐ はい ☐ いいえ

■ 活動体制確認

当該拠点では、本事業の事業活動を行うための適切な事務処理体制を有し、適正に本事業の進捗管理ができるか

☐ はい ☐ いいえ

■ 写真貼り付け欄

※要件を満たすことがわかる写真データを貼り付けること。

①補助事業者としての 看板等	
②情報管理が適正に 行えるような設備 (保管可能な書庫等)	

③中小企業等の来訪、
SIIや管轄官公庁等の
検査や打合わせに
対応できるスペース

④オンライン環境状況

※連絡会・セミナー・報告
会でオンライン活用の可能
性がある場合は添付
(執務スペース・PC設備
等)

【使用見込みのあるオンラインツール名: _____】

■ 拠点情報 No.9

一般社団法人 省エネ相談協会

拠点名	担当者名	支援対象地域	拠点住所	電話番号

■ 同意確認

法人登記されている住所と拠点の場所が一致しない場合、拠点の住所に在する管理者から補助事業者の住所として公表許可を得ているか

☐ はい ☐ いいえ

■ 活動体制確認

当該拠点では、本事業の事業活動を行うための適切な事務処理体制を有し、適正に本事業の進捗管理ができるか

☐ はい ☐ いいえ

■ 写真貼り付け欄

※要件を満たすことがわかる写真データを貼り付けること。

①補助事業者としての 看板等	
②情報管理が適正に 行えるような設備 (保管可能な書庫等)	

③中小企業等の来訪、
SIIや管轄官公庁等の
検査や打合わせに
対応できるスペース

④オンライン環境状況

※連絡会・セミナー・報告
会でオンライン活用の可能
性がある場合は添付
(執務スペース・PC設備
等)

【使用見込みのあるオンラインツール名: _____】

■ 拠点情報 No.10

一般社団法人 省エネ相談協会

拠点名	担当者名	支援対象地域	拠点住所	電話番号

■ 同意確認

法人登記されている住所と拠点の場所が一致しない場合、拠点の住所に在する管理者から補助事業者の住所として公表許可を得ているか

☐ はい ☐ いいえ

■ 活動体制確認

当該拠点では、本事業の事業活動を行うための適切な事務処理体制を有し、適正に本事業の進捗管理ができるか

☐ はい ☐ いいえ

■ 写真貼り付け欄

※要件を満たすことがわかる写真データを貼り付けること。

①補助事業者としての 看板等	
②情報管理が適正に 行えるような設備 (保管可能な書庫等)	

③中小企業等の来訪、
SIIや管轄官公庁等の
検査や打合わせに
対応できるスペース

④オンライン環境状況

※連絡会・セミナー・報告
会でオンライン活用の可能
性がある場合は添付
(執務スペース・PC設備
等)

【使用見込みのあるオンラインツール名: _____】